

## 災害時における段ボール製品の供給に関する協定書

石巻市（以下「甲」という。）と今野梱包株式会社（以下「乙」という。）は、災害時における段ボール製品の供給に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に規定する災害が発生又は発生するおそれがある場合において、避難所の設営等において必要な段ボール製品の供給に関し、必要な事項を定める。

（協力の要請及び受諾）

第2条 甲は、災害時に段ボール製品の供給が必要となった場合は、段ボール製品供給要請書（様式第1号）により、乙に協力を要請できるものとする。ただし、緊急を要する時は、口頭又は電話等により要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

2 乙は、甲からの要請をできる限り受諾するよう努めるものとする。

（段ボール製品の種類）

第3条 前条の段ボール製品の種類は、次に掲げるものとする。

- （1）段ボール製簡易ベッド
- （2）段ボール製シート
- （3）段ボール製間仕切り
- （4）その他乙の取扱商品

（手続等）

第4条 乙は、甲の指定する場所に段ボール製品を搬送し納品するものとする。その際に、甲は職員をもってこれを確認させ、受け取るものとする。

2 乙は、できる限り段ボール製簡易ベッドの組み立て等を指導できる者を派遣し、避難所の設営等が円滑に進むよう努めるものとする。

3 乙は、搬送終了後、速やかに段ボール製品供給完了報告書（様式第2号）により甲に報告するものとする。

（段ボール製品の回収）

第5条 乙は、納品した段ボール製品の使用が終了し、甲から依頼があった場合、できる限り段ボール製品の回収について調整を行い、リサイクルに努めるものとする。

（経費の負担）

第6条 甲は、乙に対し、第4条の規定により納品された段ボール製品の費用及び段ボール製品の運搬に要する費用について負担するものとする。

2 前項に掲げる経費の価格は、災害時の直近の価格を基準とし、甲乙協議の上、定めるものとする。

（経費の支払）

第7条 経費は、乙が甲に請求するものとし、甲は請求書を受け取った日から起算し、30日以内にこれを支払うものとする。ただし、甲が予算措置を必要とする場合は、予算措置後速やかに支払うものとする。

（連絡窓口）

第8条 甲及び乙は、この協定に関する連絡窓口を定め、相手方に通知しなければならない。また、連絡窓口を変更したときも同様とする。

（情報の共有等）

第9条 甲及び乙は、この協定に定める事項の円滑な実施を図るため、情報を共有するとともに、必要な連絡及び調整を図るものとする。

（有効期間）

第10条 この協定書の有効期間は締結の日から1年間とする。

ただし、期間満了の日の30日前までに、甲及び乙は、各相手方に対し文書による終了の意思表示が無い場合は、更に1年間継続するものとし、以後この例による。

（疑義の解決）

第11条 この協定書に定めのない事項及びこの協定書に関して疑義が生じたときは、その都度甲乙協議の上、定めるものとする。

この協定の成立を証するため、この協定書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年2月17日

（甲）宮城県石巻市

石巻市長 亀山 紘



（乙）宮城県石巻市桃生町太田字袖澤52番地4

今野梱包株式会社

代表取締役社長 今野 英樹

